

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>本事業は、行政による保健医療サービスが特に届きにくいマグウェ地域パウツ地区において、妊産婦と新生児のケアに関する住民の行動変容と保健サービスの向上を通じて、妊産婦、新生児の健康状態の改善に寄与することを上位目標に定め実施された。</p> <p>上位目標の達成状況は、直接受益者の活動への参加状況や行動変容などを基準に確認することを念頭に置いた。結果として、出産可能年齢の女性がいる世帯の研修への平均参加率が75%を超え、研修に参加した妊婦が施設での出産を選択した事例が複数あるなど、安全な出産にかかる行動変容の例も確認できた。さらに、計3つの地域補助保健センター建設、各集落における小規模インフラ投入計画の策定、ハエ防止型トイレ普及促進を進めることで、安全な出産のための環境整備に取り組んだ結果、助産師による4回の妊婦健診受診者が事業開始時の49%から73%に増加し、また衛生出産キットを使用した分娩介助が18%から55%に増加するなど、安全、快適な出産に大きな正の影響を及ぼす行動に変化が見られた。</p> <p>以上のことから、上位目標は達成傾向にあると言える。</p>
(2) 事業内容	<p>本事業は、パウツ地区の37集落(1,842世帯、9,143人)¹を対象とし、衛生的な出産と適切なケアが行われるようになることを目標に、3年計画で実施されている。2年目となる第2期は、住民を対象に妊娠・出産に関する研修を行い、更に基礎保健スタッフとの連携強化に取り組んだ。安全な出産のための環境整備として、3つの地域補助保健センター建設、住民による現状分析に基づいて選定された3集落における小規模インフラ投入計画の策定、さらにハエ防止型トイレの推進を行った。詳細は以下の通りである。</p> <p><u>(成果1)「安全な出産がなされ、産褥婦と新生児が健康に過ごすための知識と技術を住民が身につける」にかかる活動</u></p> <p>本成果にかかる活動を実施するにあたり、以下の通り研修教材及び活動啓発ツールを作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修教材の作成 <p>教本は、「住民対象の研修」の各回の内容に基づいて作成し(計5回の研修)、出産可能年齢の女性がいる1,000世帯に配布した。ポスターは、計5回の「住民対象の研修」と「啓発イベント」の内容に基づいてそれぞれ作成し、予定通り対象37集落に配布した。母子保健ブックレットは、申請書に記載の通り、当法人で開発済みのデータがあるので、印刷のみ行い、出産可能年齢の女性がいる1,000世帯に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動啓発ツールの作成 <p>年間予定表は、カウンターパート、基礎保健スタッフ、スタッフ、集落長を対象に300部を配布した。リーフレットは全世帯(1,842世帯)へ、また、抱っこ紐は妊婦と2歳未満児の母親、基礎保健スタッフ、カウンターパートに560個を配布した。</p> <p>① 住民対象の研修の実施</p> <p>「栄養」、「妊婦健診1」、「妊婦健診2」、「分娩期ケア1」、「分娩期ケア2」の5つのテーマに分け、37集落で研修を実施した。事業スタッフが各回の効果を振り返り、参加者の理解を深めるための工夫をこらした。具体的には、講義だけではなくデモンストレーションの時間を増やす、参加者の経験談も取り入れてトピックへの理解を深めてもらう、といったことを通じて研修の質の向上を図った。また、参加者にはテーマに沿った研修教材を毎回配布したほか、例えば「分娩期ケア」研修では、各集落で実施可能な感染症の予防対策に重点を置き、手洗いと出産に必要な器具の沸騰消毒に関する啓発を行うなど、実践的で効果の高い内容となるよう留意した。出産可能年齢の女性がいる世帯の参加率は平均75%を超え、事前事後テストの伸びは平均54ポイントだった。</p>

	栄養	妊婦健診 1	妊婦健診 2	分娩期 ケア1	分娩期 ケア2
対象世帯参加率 (全集落の平均) ※全5回の平均72%	67%	69%	72%	76%	75%
出産可能年齢女性がいる 世帯の参加率 ※全5回の平均75%	72%	71%	76%	79%	78%
事前テスト正答率(平均)	21%	45%	64%	73%	64%
事後テスト正答率(平均)	98%	97%	99%	100%	98%
テスト正答率の伸び ※全5回の平均54ポイント	77ポイント	52ポイント	35ポイント	27ポイント	34ポイント

各研修の内容は次のとおり。

「栄養」(2018年4月～5月)：第1期の栄養イベントで取り扱った3大栄養素につき、カードゲームを使って復習したり、妊婦・産褥婦に必要な栄養、新生児に対する初乳の重要性等に関する講義などを行った。

「妊婦健診1(妊婦健診の目的と内容)」(2018年5月～7月)：妊娠の初期症状、妊婦健診の目的や回数、内容(血圧、尿検査等)について講義したほか、参加者同士で妊婦健診の経験を共有し、参加者全体の妊婦健診に対する意識を高めることに努めた。

「妊婦健診2(妊娠期の注意点)」(2018年7月～8月)：妊娠期における危険な症状について、詩を活用して効果的な学びが可能となるよう努めた。また、妊娠期に「すべきこと・してはいけないこと」について描かれたカードを使い、妊娠期の適切な対応方法について学びを促した。

「分娩期のケア1(清潔な出産)」(2018年8月～11月)：清潔な出産の6つのポイントを説明したほか、衛生出産キットの利用に関するデモンストレーションを行った。普段の手の汚れ具合と手洗いの必要性に気づいてもらうため、手洗いチェッカーを用いて視覚にも訴えつつ、適切な手洗い方法を練習した。

「分娩期のケア2(分娩期の注意点)」(2018年11月～2019年2月)：前回の復習(衛生出産キットのデモンストレーション)後、子宮、羊水、胎児の模型を使用して出産における危険症状を説明した。

なお、研修内容の波及具合を把握するため、研修の参加者、不参加者の双方を対象に確認を実施した²。

参加者・不参加者共通の確認項目「知識に関する質問の正答率」

	参加者	不参加者
栄養	84%	22%
妊婦健診1	93%	50%
妊婦健診2	100%	71%

¹ 申請時には世帯数(1,814)、対象人数(9,083)と記載していたが、第2期開始後に行った聞き取り調査による世帯数・対象人数(2018年4月時点)に基づいて事業を実施した。

² 対象37集落において、各集落から研修参加者2名、研修不参加者2名ずつを対象に実施した。

分娩期ケア 1	91%	86%
分娩期ケア 2	97%	77%

参加者に対する確認項目「研修内容の他人との共有経験の有無」

	経験有り
栄養	43%
妊婦健診 1	54%
妊婦健診 2	57%
分娩期ケア 1	67%
分娩期ケア 2	54%

研修には各集落で平均 70%以上の世帯が参加しており、その約半数以上が、学んだことを他の村人に共有していることから、十分な波及効果が得られ、かつ、行動変容にもつながったと考える。

研修実施にあたっては、事業スタッフが各回の研修の振り返りを行い、参加者に対していかに気づきを促し、理解してもらうかを議論した。その結果、講義だけではなくデモンストレーションの時間を増やす、参加者の経験談も取り入れて研修トピックへの理解を深めてもらう、などの工夫を加えることで、研修の質の向上に取り組んだ。

② 准助産師対象の研修の実施

2019年1月16日と17日、准助産師の分娩ケアに係る対応能力の向上を目的とした研修を実施した。講師は近隣のパコク地区にある助産師学校の教員2名が務め、事業対象地域の准助産師8名³が参加した。3つの分娩ステージにおける注意点、胎盤の一部が子宮に残っていないかのチェックポイントについての講義が行われたほか、出産直後の女性と新生児の危険な症状、産後出血時の対応に関するロールプレイをしたり、参加者の経験談を発表しあうなどした。

③ 「妊娠から1,000日」イベントの開催

妊娠から2歳を迎えるまでの1,000日間の栄養状態が、その後の子ども自身の発達や健康に影響を与えることを示す「妊娠から1,000日」の考え方を、広く住民に啓発することを目的としたイベントを実施した（2018年11月6日～28日）。2歳未満児の母親、妊産婦、男性も含め、計784人が参加した。参加者は、妊娠から子どもが2歳になるまでに必要な栄養、保健サービス（妊婦健診、予防接種等）についてカード方式で学んだ。料理コンテストでは基礎保健スタッフ6名が審査員となり、栄養バランス、栄養価を考慮した調理法、衛生面への注意等がチェックされた。なお、第一期に実施した栄養イベントの際に栄養失調が判明した乳児39人のうち、本イベントに参加した34人⁴は、今回の計測（身長、体重、上腕周囲径）で、全員の栄養状態が改善していることが確認された。

④ 搬送基金設立と運営（原資は自己資金により充当）

2018年10月8日～11月2日、対象全37集落を対象とした搬送基金管理研修を行った。村長、集落長、学校修復等村内の活動に関わった経験がある村人（准助産師を含む）など、計135名（男性76名、女性59名）が参加した。搬送基金の運営に必要な管理委員会の設立、有利子の融資や諸規則について参加者に理解してもらった後、帳簿付けの練習を行った。研修後には、近隣の医療機関への搬送ルートが同じであったり、行事等で協力関係にある集落を複数まとめる形で対象全37集落をカバーする21の搬送基金管理

³ 対象地域には計10人の准助産師がいるが、そのうち2名は出稼ぎ労働のため対象地を離れている（タイとラショー）。

⁴ 第1期の栄養イベントにて39人の乳児が栄養失調である事が確認された。第2期のイベントでは、39人のうち5人がイベントに参加しなかった（2人発熱、3人は当日別の集落に出かけていた）。

委員会が結成された。集落内で一定の金額を集め、かつ管理規則を策定した委員会に対して原資（自己資金）を供与した結果、すべてにおいて搬送基金の運営が開始された。

（成果2）「住民と保健行政の連携が強化される」にかかる活動

① 連携強化ミーティングの開催／アクションプランの作成

住民と基礎保健スタッフの連携を強化することで、より多くの妊産婦や新生児が保健サービスを楽しむ状況を目指し、保健センターの管轄区域ごとに住民と基礎保健スタッフとが一堂に会するミーティングを、2回開催した。

1回目（2018年6月～8月）は12カ所で実施し、村長、集落リーダー、妊婦、2歳未満児の母親、伝統的産婆、准助産師を含む住民が合計458人（各集落からは平均13人）、対象集落を管轄する基礎保健スタッフは19人が参加した。両者が抱える課題を互いに共有し、理解を深めることに重点が置かれた。そして2回目の連携強化ミーティング

（2018年11月～2019年2月）は11カ所で開催され、第1期の保健サービス推進アクションプランを振り返った結果、例えば「産後健診」を実施できなかった集落では、基礎保健スタッフに協力すべき者を「産褥婦の夫」だけではなく、「連携強化ミーティングに参加した村人で、親戚に妊婦のいる者」を加える修正を行った。参加者は住民347人（各集落から平均9人）、基礎保健スタッフ17人だった。1回目と同様、互いの課題を共有し合う事に重点を置いた。また、助産師、准助産師、妊婦を対象に、保健スポーツ省による供給量が十分でない物品として、出産時と出産後の新生児ケアに必要なガーゼや石鹸、ビニールシート、清潔な布、ブランケット等を支援した。

② 協議結果の住民間での共有

連携強化ミーティングの実施後、参加した住民が協議内容についてそれぞれの集落内で共有した事を確認した。

③ 住民と基礎保健スタッフによる行政提供の保健サービスの推進

連携強化ミーティングでの議論に基づき、全37集落の住民と基礎保健スタッフとが協力してアクションプランを実行した。

④ 集落内放送用スピーカーと体重計の供与

保健サービスのスケジュール周知を目的とした集落内放送用スピーカーを、18の集落に供与した。集落長が中心となり使用目的と維持管理について話し合った結果、規則が作成され、保管は各集落長、維持管理は搬送基金管理委員会が中心となって責任を持つことが決まった。また、集落で実施する妊婦健診における使用を念頭に、18集落へ体重計を供与した。こちらも同様に、保管は各集落長、維持管理は搬送基金管理委員会が責任を持つことが合意された。

成果3にかかる活動（安全な出産につながる環境が整備される）

① 地域補助保健センターの建設

計3つの地域補助保健センター（Myay Ni (South)、Dee Doke Kwin、Kyak Kar）を建設した。全てのセンターには、これまでは無かった分娩室が設置され、実際に出産した例も確認されている。また、センター所在村の村長を含む住民と基礎保健スタッフによる維持管理委員会が結成され、損傷個所の定期的なチェックを行うことなどを含む維持管理計画も策定された。各センターで聞かれた住民の声は次のとおり。

Myay Ni (South)：維持管理委員会のメンバーの一人は、「以前のセンターは建物内に仕切りがなく、女性は恥ずかしさもあって産前健診を受けづらかった。新しく建て替えられたセンターには、妊婦を含め、より多くの村人が来るようになった」という声や、実際に、建設後のセンターで出産した女性（39歳）も確認されている（最初の3人の子どもは自宅で伝統的産婆の介助により出産し、4人目を同センターで出産）。

	<p>Dee Doke Kwin : 3 年前に一人目の子どもを自宅で出産した際に死産を経験した女性 (28 歳) が、新しく建て替えられたセンターで 2 人目の子どもを出産した。分娩室と分娩台があり、清潔な環境だったからというのが理由。産後は母子ともに健康で、村の他の妊婦にもセンターでの出産を勧めたいと考えているとのこと。</p> <p>Kyak Kar : 村の男性によれば、「建設後のセンターには診察室、分娩室、医薬品保管室があり、以前のように離れた病院に行かなくても、妊婦はここで出産することができる。妊婦だけでなく、村人全員にとって清潔な環境で保健サービスを受けられる場所ができた」とのこと。</p> <p>② 住民による現状分析 2018 年 3 月～4 月、対象全 37 集落にて住民による水供給施設と道路使用状況についての現状分析を行った結果、以下の 3 集落を小規模インフラの支援対象として選定した。</p> <p>Chaug Zon (North)及び Nwe Khaung この 2 つの集落では、村人が井戸を掘っても水が得られず、飲料・調理・洗濯等のために十分な量の水を確保することが困難である。</p> <p>Tha Pyay Yae 集中豪雨があると保健医療施設へのアクセスする道が水没し、交通が遮断される。</p> <p>③ 住民による、ニーズに沿った小規模インフラの投入計画の策定 2018 年 5 月～6 月、上記 3 集落 (Chaug Zon (North), Nwe Khaung, Tha Pyay Yae)において、小規模インフラ投入計画を策定するためのワークショップを実施した。水の確保が困難な 2 集落 (Chaug Zon (North), Nwe Khaung) では、高低差を利用した自然流下方式の水供給施設の設置が決定された。また、Tha Pyay Yae では、大量の降雨後も泥が溜まらず通行できるよう、コンクリート製の放水路の設置を決めた。すべての集落で委員会が結成され、当法人エンジニアの技術的サポートにより、図面と見積り、作業スケジュールを作成した。完成後の維持管理を念頭においた資金調達も、集落内で開始された。</p> <p>④ ハエ防止型トイレの普及促進 2018 年 8 月～9 月、野外排泄の多い集落を中心に 11 カ所を会場とし、衛生研修を実施した。計 571 人 (568 世帯) が参加し、ハエを介した病原菌の感染経路、ハエ防止型トイレのメリットと必要性を学んだ後、同トイレ建設の意欲を示した参加者に対して資材を提供した。汚物槽用の穴掘り、トイレ用の建物づくり等は村人自身の手で行い、事業スタッフが技術支援ならびにモニタリングを行い、合計 439 基が完成し活用されている。</p>
(3) 達成された成果	<p>本事業の成果の達成状況は以下の通りである。また、活動の対象集落は農村部の中でも特にアクセスの悪い地域であり、そうした環境で生活する住民の能力強化ならびに行政との連携強化は、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」の達成に貢献するものである。</p> <p>1. <u>助産師による妊婦健診を少なくとも 1 回受けた妊婦が 53%から 75%に増加する【達成】</u> 第 2 期に実施した調査⁵では、少なくとも 1 回の健診を受けた妊婦は 100%、4 回以上受けた妊婦は 73%となり、十分に達成できたと考える。</p> <p>2. <u>衛生出産キットの存在を知る妊婦が 5%から 60%に増加する【達成】</u> 第 2 期に実施した聞き取り調査の結果、衛生出産キットを知っていると答えた妊婦は</p>

⁵ 2019 年 1 月、対象集落で 46 人の妊婦、64 人の 1 歳未満児の母親を対象に行った聞き取り調査。

	<p>87%（40人）と、事業開始時調査時の5%から大幅に増加したことが確認されており、本指標も達成できたと考える。</p> <p><u>3. 対象地のハエ防止型トイレ普及率が33%から70%に向上する【達成傾向】</u></p> <p>439基のハエ防止型トイレが設置され、事業開始時調査の普及率33%から53%に向上した。第3期事業の完了時には、70%を大きく超える見込みである。</p>
<p>(4) 持続 発展性</p>	<p>住民が身につける知識や対応能力は、事業の終了と同時に失われるのではなく、継続して自身と周囲の人の健康増進に寄与する。本事業は、妊婦だけではなく、安全な出産に関する村人への知識の共有例が示されている。例えば、清潔な出産について学んだ研修参加者が、出産介助の経験がある村の女性に知識を伝えたり、研修で妊婦健診の重要性を認識した伝統的産婆が、近所の妊婦や出産可能年齢の女性に対して受診を勧めたほか、研修後に配布された教材を活用して知識を共有するなどの例が確認されている。</p> <p>地域住民の保健・衛生知識が向上したことで、安全な出産や新生児の健康を希求する行動の継続が期待できる。分娩期の危険な症状を学んだ妊婦が、自宅ではなく病院での出産を選択するようになり、自宅分娩の割合が減少傾向⁶にあるほか、清潔な出産介助キットを使用して自宅で出産した例があった。夫や義母と家族が妊婦の近くで喫煙を避けるようになった、などの行動変化も確認されている。</p> <p>事業終了後も、管轄地域においてサービスを提供し続ける保健行政と住民との連携を強化することにより、住民の健康増進に持続性が伴うことが期待される。基礎保健スタッフが産休の際、村長が代替りの基礎保健スタッフを紹介したり、住民が出産介助の際に助産師に連絡を取り、その後の産後健診につなげた例もある。このように、母子保健サービスの推進に関わる村人と基礎保健スタッフとの連携が強化されたことが具体的に確認されている。また、建設された3つの地域補助保健センターでは、所在村の村長を含む住民と基礎保健スタッフが管理委員会を結成して維持管理に責任をもつほか、そのための基金の設立が進められている。事業終了後も各センターは適切に維持管理され、安全な出産の推進にとって大切な役割を担っていくことが期待される。</p>

⁶ 調査規模が異なるため参考値ではあるが、事業開始時調査の75%が、第2期中に行った小規模調査では58%だった。